

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)  
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO<sub>80</sub>

# 月次運用実績レポート

## 2013年3月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセット・マネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセット・マネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	日興アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセット・マネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセット・マネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド ※(投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメント株式会社

※ ファンドの投資運用会社は、2013年1月1日付でBNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッドからBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に変更されました。

<引受保険会社>

<募集代理店>  
SMBC日興証券株式会社

 アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

 SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	5.96%	18.32%	36.69%	17.25%	▲0.74%	1.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4
投資信託	96.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 57銘柄)

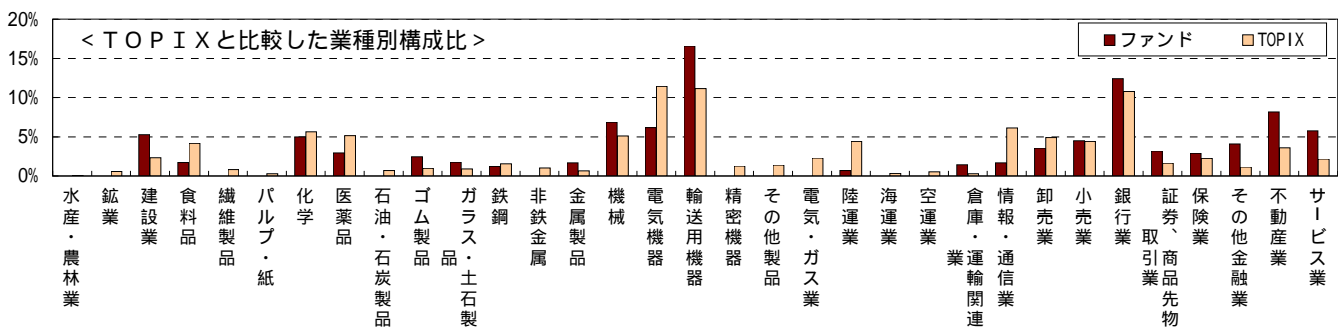
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	18.94%	37.81%	17.84%	0.00%	▲35.00%
TOPIX	20.34%	40.31%	21.11%	5.71%	▲24.60%

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.78%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.23%
3	三井不動産	不動産業	3.72%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.27%
5	本田技研工業	輸送用機器	3.16%
6	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	3.15%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.06%
8	武田薬品工業	医薬品	2.90%
9	住友不動産	不動産業	2.72%
10	クックパッド	サービス業	2.46%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2013年3月末
株式	98.2%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス6.05%、日経平均株価が同プラス7.25%と前月に続き上昇しました。日銀の新体制による金融緩和の拡大への期待感や米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを受け、投資家の投資意欲が高まり、月初から上昇しました。中旬から月末にかけては、急ピッチの上昇から過熱感が強まったことや、キプロス支援策を巡る混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたこと、円安への修正が一服したことなどから、狭い範囲でのみみ合いとなりました。東証33業種分類では、その他金融、小売、倉庫・運輸関連、不動産など29業種が値上がりした一方、鉄鋼、石油・石炭製品、パルプ・紙、水産・農林の4業種が値下がりました。

今月の主な投資行動につきましては、引き続き、円安効果や外部環境の好転などによる競争力の向上に伴い、業績拡大が期待できる企業の新規購入や買い増しを行う一方、中期的に業績が低迷するリスクが顕在化しつつある企業の売却を行いました。

陸運株、通信株、電力・ガス株などの内需関連株のアンダーウエイトがマイナスに寄与したものの、安倍政権による景気刺激策の恩恵を受ける期待の高い不動産株や金融関連株、円安メリットのある自動車関連株などの株価上昇がプラスに寄与し、0.14%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	6.47%	18.94%	38.59%	19.34%	11.06%	31.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2
投資信託	96.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	19.56%	39.71%	20.13%	12.19%	▲13.54%
TOPIX	20.34%	40.31%	21.11%	5.71%	▲7.36%

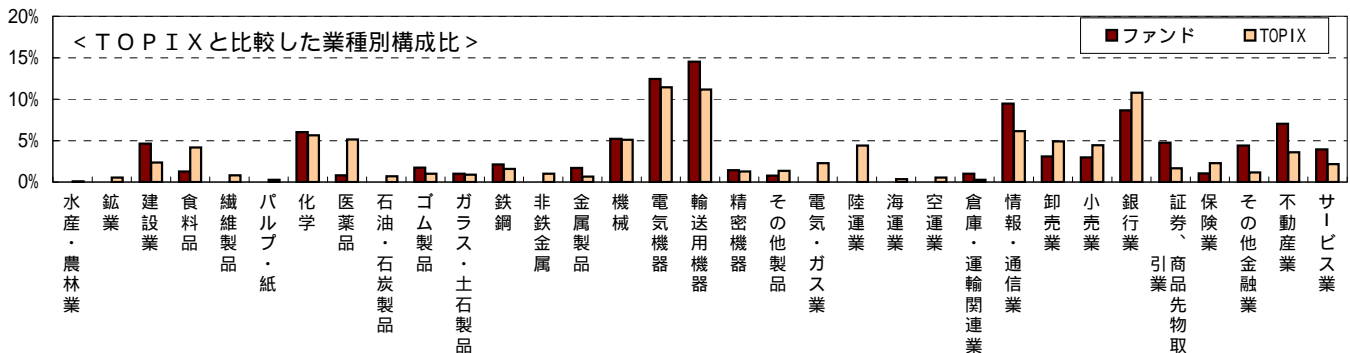
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2013年3月末
株式	97.0%
うち先物	0.0%
現金その他	3.0%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 94銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.66%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.90%
3	三菱地所	不動産業	2.24%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.11%
5	東芝	電気機器	1.98%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.93%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.92%
8	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	1.83%
9	日産自動車	輸送用機器	1.81%
10	三菱重工業	機械	1.78%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。  
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス6.05%、日経平均株価が同プラス7.25%と前月に続き上昇しました。日銀の新体制による金融緩和の拡大への期待感や米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを受け、投資家の投資意欲が高まり、月初より上昇しました。中旬から月末にかけては、急ピッチの上昇から過熱感が強まったことや、キプロス支援策を巡る混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたこと、円安への修正が一服したことなどから、狭い範囲でのみ合点となりました。東証33業種分類では、その他金融、小売、倉庫・運輸関連、不動産など29業種が値上がりした一方、鉄鋼、石油・石炭製品、パルプ・紙、水産・農林の4業種が値下がりしました。  
 当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績改善ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、国内景気の回復による業績拡大が期待される情報・通信や、株価の出遅れ感が強まった電気機器などを買い付ける一方で、株価上昇で割安感が薄れた銀行や、業績回復の遅れが懸念される鉄鋼などの一部を売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス6.70%となり、TOPIXのプラス6.05%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2013年3月末現在

## 〈特別勘定の種類〉 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標となります。

### 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	7.39%	21.83%	36.77%	23.39%	1.42%	▲16.21%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9
投資信託	96.1
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	22.58%	38.04%	24.49%	2.56%	▲55.72%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数 70銘柄)

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	5.03%
2	住友不動産	日本円	不動産業	3.57%
3	三井不動産	日本円	不動産業	3.56%
4	クボタ	日本円	機械	3.18%
5	オリックス	日本円	その他金融業	3.07%
6	ブリヂストン	日本円	ゴム製品	3.02%
7	みずほフィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.91%
8	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.58%
9	大和ハウス工業	日本円	建設業	2.54%
10	DOWAホールディングス	日本円	非鉄金属	2.52%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### <投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	25.4%
消費行動の変化	10.6%
人口動態・構造の変化	8.1%
インフラ需要の拡大	15.8%
グローバルな競争力	15.9%
株式価値の継続的な向上	10.9%
その他	13.2%

※2012年8月31日付けのマンズリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

#### <運用コメント>

3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス6.05%、日経平均株価が同プラス7.25%と前月に続き上昇しました。日銀の新体制による金融緩和の拡大への期待感や米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表を受け、投資家の投資意欲が高まり、月初より上昇しました。中旬から月末にかけては、急ピッチの上昇から過熱感が強まったことや、キプロス支援策を巡る混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたこと、円安への修正が一服したことなどから、狭い範囲でのみ合いました。東証33業種分類では、その他金融、小売、倉庫・運輸関連、不動産など29業種が値上がりした一方、鉄鋼、石油・石炭製品、パルプ・紙、水産・農林の4業種が値下がりしました。

このような環境下、「日興エポリューション」は前月末比プラス7.68%となりました。月中における売買については、日銀新体制下におけるリフレ政策の加速を勘案し、不動産関連やインフレ型ビジネスモデルを持つ銘柄を新たに組み入れました。一方、円安メリットを享受しつつも中国マクロ経済の回復の遅れを考慮し、資源及び機械関連銘柄を売却しました。月間の寄与度で見ると、上位にはハウスメーカーや医療機器関連銘柄、農機メーカーなど比較的業績が安定している銘柄が入る一方、下位には商社や化学などの素材銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



<特別勘定の種類>

# 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	7.67%	19.37%	39.60%	23.76%	15.50%	51.94%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8
投資信託	96.2
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	20.06%	40.70%	24.75%	16.79%
日経225	19.27%	39.77%	22.95%	11.79%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

株式	100.1%
うち先物	2.1%
現金その他	2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.8%
2	小売業	12.8%
3	情報・通信業	9.5%
4	医薬品	7.4%
5	輸送用機器	7.4%

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.80%
2	ファナック	電気機器	4.63%
3	ソフトバンク	情報・通信業	4.16%
4	京セラ	電気機器	2.82%
5	KDDI	情報・通信業	2.47%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.27%
7	信越化学工業	化学	2.00%
8	キヤノン	電気機器	1.63%
9	アステラス製薬	医薬品	1.62%
10	武田薬品工業	医薬品	1.61%

#### <運用コメント>

3月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス7.25%と前月に続き上昇しました。

日銀の新体制による金融緩和の拡大への期待感や米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表などを受け、投資家の投資意欲が高まり、月初より上昇しました。中旬から月末にかけては、急ピッチの上昇から過熱感が強まったことや、キプロス支援策を巡る混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたこと、円安への修正が一服したことなどから、狭い範囲でのみ合いとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス TOPIXファンド	6.73%	20.54%	40.17%	22.14%	10.01%	29.41%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2
投資信託	96.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックス ファンドTSP	21.25%	41.37%	23.08%	11.12%
TOPIX	20.34%	40.31%	21.11%	5.71%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	3.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.3%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	11.4%
2	輸送用機器	11.1%
3	銀行業	10.8%
4	情報・通信業	6.1%
5	化学	5.6%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。  
 ※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1669銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.31%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.88%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.07%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.94%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.75%
6	キャノン	電気機器	1.46%
7	ソフトバンク	情報・通信業	1.42%
8	武田薬品工業	医薬品	1.36%
9	日本たばこ産業	食料品	1.29%
10	三菱地所	不動産業	1.24%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

3月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの6.05%の上昇に対し、6.98%の上昇となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後このままの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

3月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス6.05%と前月に続き上昇しました。日銀の新体制による金融緩和の拡大への期待感や米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表などをを受け、投資家の投資意欲が高まり、月初から上昇しました。中旬から月末にかけては、急ピッチの上昇で過熱感が強まったことや、キプロス支援策を巡る混乱から欧州債務問題の再燃が懸念されたこと、円安への修正が一服したことなどから、狭い範囲でのみみ合いとなりました。

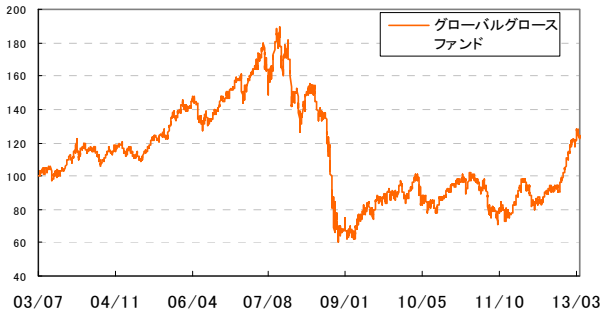
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## <特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

### 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	3.65%	17.07%	34.85%	28.40%	28.21%	23.99%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0
投資信託	97.0
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	17.55%	35.91%	29.55%	29.75%	3.00%
MSCI ワールド指数	16.62%	31.71%	25.76%	20.74%	▲1.14%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

国内株式(先物含む)	3.8%
外国株式(先物含む)	92.4%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.7%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 83銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.1%
2	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	2.0%
3	GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.8%
4	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.8%
5	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
6	UNILEVER NV-CVA	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%
7	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%
8	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.7%
9	SPRINT NEXTEL CORP	アメリカドル	電気通信サービス	1.6%
10	LINKEDIN CORP - A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.6%

#### <株式組入上位5カ国>

1	アメリカ	59.8%
2	フランス	5.1%
3	日本	3.9%
4	ベルギー	2.9%
5	スイス	2.7%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <運用コメント>

3月のグローバル株式市場は、先進国全般で上昇しました。米国市場は、月前半は2月の非農業部門雇用者数などの経済指標が良好であったことから上昇して始まり、財政危機に陥ったキプロスへの救済計画に対する懸念により上値が重く推移する局面もあったものの、月末にかけては耐久財受注などの良好な米マクロ経済指標が好感されて、堅調に推移しました。欧州市場は小幅な上昇にとどまりました。米国の景況感の改善を好感して上昇して始まったものの、キプロス支援に関連した銀行預金の毀損といった問題や、イタリア政権樹立の難航、欧州景況感の改善ペースの鈍化などを嫌気して月後半は下落しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、金融セクターなどの銘柄を積み増した一方、エネルギーセクターおよび資本財・サービスセクターなどの保有銘柄を売却しました。金融セクターでは、コモディティを中心とした先物取引所等を運営する米国の会社を新たに組み入れました。同社の経営状態は良好で、戦略的な企業買収による大幅なコストカットと業務効率化で長期的な利益増加が見込まれます。金融セクターでは、英国のグローバル金融サービス大手も積み増しました。一方で、エネルギーセクターでは海洋掘削サービスをグローバルに展開する英国の会社を売却しました。

3月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのはエネルギー、金融、および公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	0.97%	6.03%	19.28%	14.29%	11.45%	16.15%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7
投資信託	97.3
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	6.20%	19.99%	14.98%	12.57%	15.52%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.66%
平均利回り	0.98%

※格付けは、S&P社によるものを原則としています。

#### 〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	42.37%
米ドル以外のドル圏	▲0.99%
ユーロ	45.90%
ユーロ以外の欧州通貨	19.01%
日本円	▲6.28%

#### 〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	19.8%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	14.1%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	13.7%
4	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	13.2%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AA+	7.3%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	6.7%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。  
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

#### 〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	86.36%
米国以外のドル圏	4.39%
ユーロ圏	16.20%
ユーロ圏以外の欧州	13.82%
日本	▲3.80%

#### 〈運用コメント〉

◎3月の市場動向

##### 〈債券市場〉

当月の債券市場は、全般的に上昇(利回りは低下)しました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、英国、日本、ドイツが上昇となった一方、オーストラリアは小幅下落、米国とカナダはそれぞれ小幅上昇となりました。各国の国債利回り推移を見ると、英国10年国債利回りは前月末の1.9%台後半から上旬には2.0%台後半まで上昇したものの、中旬以降は低下傾向となり、結局1.7%台後半で月を終えました。日本10年国債利回りは前月末の0.6%台後半から上旬はほぼ横ばいで推移しましたが、中旬以降は低下傾向となり、結局0.5%台半ばで月を終えました。一方、オーストラリア10年国債利回りは前月末の3.3%台半ばから月半にかけて3.6%台後半まで上昇した後、月末に向けてはもみ合いながらも3.4%台前半まで低下して月を終えました。米国10年国債利回りは前月末の1.8%台後半から前半は2.0%台半ばまで上昇しましたが、その後月末にかけては低下傾向となり、結局1.8%台半ばで月を終えました。

##### 〈為替市場〉

当月の為替市場は、ノルウェー・クローネを除く主要通貨が円に対して上昇しました。本ファンドの運用戦略のひとつである通貨配分戦略において評価対象としている主要10通貨のうち、対円上昇率の大きかったのは、オーストラリア・ドル、カナダ・ドル、ニュージーランド・ドルなどでした。一方、ノルウェー・クローネは円に対してほぼ変わらずとなり、ユーロやデンマーク・クローネがいずれも小幅な上昇にとどまりました。

##### ◎投資対象の評価

##### 〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしています。

##### 〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、米国や英国に対して強気の見通しとする一方で、ドイツや日本に対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、バリュエーション、モメンタムならびにマクロの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエーションやマクロの観点から弱気の見通しとしています。

##### 〈通貨配分〉

通貨配分においては、スウェーデンやオーストラリアに対して強気の見通しとする一方で、カナダや日本に対して弱気の見通しとしています。スウェーデンに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、マクロや資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# 〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	4.21%	14.40%	30.40%	31.57%	46.31%	51.22%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2
投資信託	96.8
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### 〈基準価額の騰落率〉

\* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	14.94%	31.86%	33.12%	48.77%	64.70%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### 〈資産構成比〉

不動産投信	96.9%
現金その他	3.1%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### 〈不動産投信 国別上位投資比率〉(銘柄数55銘柄)

	国名	比率
1	アメリカ	58.9%
2	オーストラリア	12.9%
3	イギリス	6.5%
4	日本	6.4%
5	フランス	5.7%
6	カナダ	4.9%
7	オランダ	1.4%
8	シンガポール	1.4%
9	香港	1.4%
10	ドイツ	0.5%

※マザーファンドの状況です。  
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

#### 〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	3.99%
地域別	
アメリカ	3.50%
カナダ	4.66%
オーストラリア	5.67%
欧州	5.37%
イギリス	3.71%
その他	3.49%

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。  
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。  
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。  
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

#### 〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	6,175円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	177円
アメリカ	(101円)
カナダ	(2円)
オーストラリア	(-18円)
欧州	(10円)
イギリス	(3円)
その他	(81円)
為替	101円
米ドル	(60円)
加ドル	(7円)
豪ドル	(28円)
ユーロ	(-5円)
英ポンド	(9円)
その他	(3円)
その他	-8円
小計	270円
当月末基準価額	6,445円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

#### 〈運用コメント〉

##### ◎3月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は上昇しました。際立って好調だったのは先月に続き日本REIT市場で、安倍政権のデフレ解消政策に対する期待感を背景に大幅上昇となり、時価総額は7兆円近くまで来ています。その他のアジア市場は、各種経済指標がさえない結果に終わったシンガポール、主要銀行2行が2011年9月以来初めて住宅ローン金利を引き上げた香港ともに、ほぼ横這いとなりました。好調なマクロ経済指標を背景に北米REIT市場も上昇しました。雇用関連指数、購買担当者景況指数、そして住宅関連指数が揃って上昇し、民間セクターが現行の強制歳出削減に耐え得る力を持っていることが改めて示されました。米国の経済指標のなかでも特に好調さが目立ったのは住宅関連指標ですが、住宅建設許可件数及び住宅建設着工件数ともまだ長期平均を下回っており、今後更なる上昇が期待出来ます。一方豪州REIT市場は、高止まりする豪ドルの影響などにより企業景況感・信頼感が低下したことなどを背景に下落となりました。欧州REIT市場は横這いとなりましたが、イタリア政局の混乱とキプロスにおける金融危機などを背景に緊迫した状況が続いています。

##### ◎運用の概況

米国市場では、優れた事業戦略を持ちながらも割安感があつたホテルREITと、成長見通しが良好かつ割安であった小売REITを購入する一方で、割高であった住宅REIT、分散型REIT、オフィスREITを部分売却しました。同市場ではまた、トータルリターン面での魅力度が落ちていた住宅REITを売却しました。一方フランス市場では小売REITを購入したほか、割安だったオフィスREITを追加購入しました。このほか、資本調達力が改善していたことと、株式分割で流動性が高まっていたことを評価して、日本市場でオフィスREITを購入しました。

##### ◎今後の見通し及び運用方針

欧州におけるふたつ問題、すなわち総選挙後のイタリアがまだに新政権を樹立出来ないことと、キプロスの金融危機により、欧州問題は根本的には未解決であることが印象付けられました。欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が昨年7月に「欧州単一通貨ユーロを守るために必要なあらゆる措置を取る」と表明していることを鑑み、欧州市場に対して長期的にはポジティブな見方を維持していますが、今後短期的な市場変動の発生は避けられないと予想しています。一方、米国市場とアジア市場の見通しは引き続きポジティブです。今後米国では、好調な住宅市場を背景に雇用環境や消費者信頼感が改善し、経済全体の回復を牽引していくと思われます。アジア市場では、引き続き日本市場が牽引役となるでしょう。但し、アジア諸国の中にはインフレや資産バブルに対する懸念が高まっている国もあり、不動産価格沈静化策導入により短期的な市場変動が発生する恐れがあります。豪州市場に関しては、良好な国内需要に加えM&A活動が活発化しており、2013年には幾つかの案件が成約する可能性があると考え、今後もポジティブな見方を維持します。世界的に超金融緩和状態が続くなか、米国を筆頭に金融緩和解除の時期が取り沙汰されるようになりそうです。良好な配当利回りを持つ銘柄はここ数か月間で割高になっており、今後金融緩和解除に向けて収益動向が注目されます。今後も引き続き、明確な戦略を実行する力がある優良銘柄に焦点を当てる所存です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

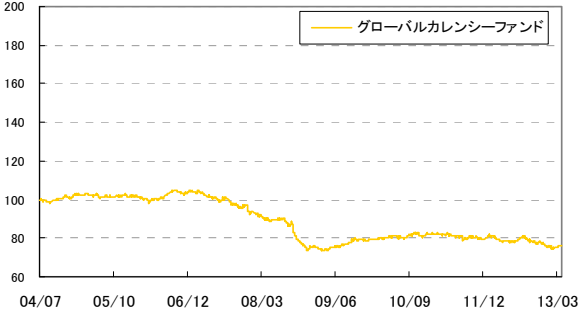
<特別勘定の種類>

# グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	1.39%	1.55%	▲2.61%	▲2.28%	▲4.54%	▲23.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.3
投資信託	96.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

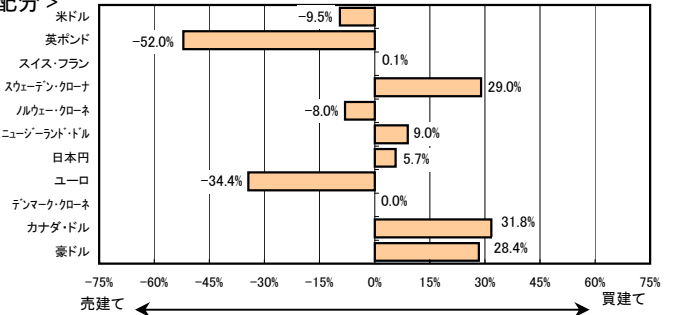
<基準価額の騰落率>

\* 設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	1.57%	▲2.88%	▲2.10%	▲15.67%	▲23.20%

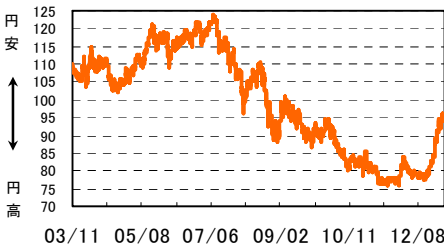
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

<通貨配分>

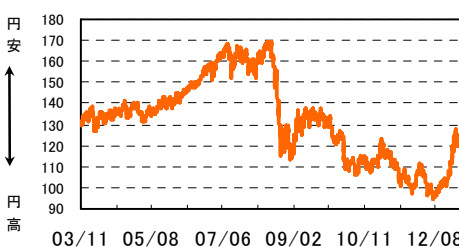


<為替市場の推移>

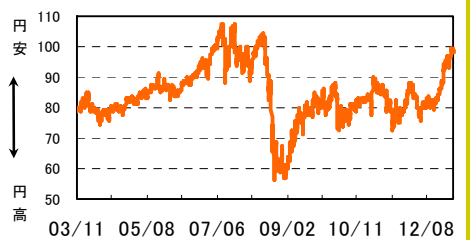
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、各投資対象通貨は対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、豪ドル、ニュージーランド・ドル、カナダ・ドル、英ポンド、米ドル、スウェーデン・クローナが対日本円で上昇した一方、ノルウェー・クローネ、ユーロ、スイス・フランが対日本円で下落しました。

米国では、米ドルが各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。豪ドルやニュージーランド・ドルなどに対して下落した一方、ノルウェー・クローネやユーロなどに対しては上昇しました。当月(3月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことを決定しました。声明では、月額850億ドルの資産買入れ継続が表明され、労働市場の見通しが著しく改善するまで積極的な金融緩和政策を推進する姿勢が明確にされました。2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+23.6万人と市場予想を上回り、失業率も7.7%と前月の7.9%から改善しました。

日本では、日本円が各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。豪ドルやニュージーランド・ドルなどに対して下落した一方、ノルウェー・クローネやユーロなどに対しては上昇しました。日本銀行は当月(3月)、金融政策決定会合で政策金利を0.0~0.1%に据え置くことを決定しました。景気判断に関して現状認識が前回会合に続き上方修正されました。また、今後のリスク要因として欧州債務問題の今後の展開や米国経済の回復力、新興国、資源国経済の持続的成長経路への円滑な移行の可能性、日中関係の影響などが挙げられました。2012年10-12月期の実質GDP成長率(2次速報、年率)は前期比+0.2%となり、1次速報の▲0.4%から上方修正されました。

・パフォーマンス分析

当月は、英ポンドや米ドルの売建てなどがマイナス寄与した一方、豪ドルやカナダ・ドルの買建てなどがプラス寄与し、全体でプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点で魅力度が改善した米ドルの売建て比率を引き下げ、フォワードレート変化及びイールドカーブ変化の観点から魅力度が高まった豪ドルの買建て比率を引き上げました。一方、実質金利の観点から魅力度の低下したノルウェー・クローネを買建てから売建てに転換し、イールドカーブ変化などの観点から魅力度の低下した英ポンドの売建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化の観点で魅力度が高いカナダ・ドルとスウェーデン・クローナを買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低い英ポンドと実質金利やフォワードレート変化の観点で魅力度の低いユーロを売建て比率上位としました。

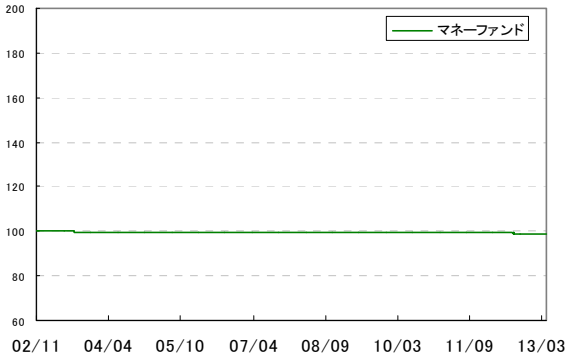
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## <特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

### 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



### 特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.15%	▲0.43%	▲0.97%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.2
投資信託	94.8
合計	100.0

### 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <組入資産の種類毎の組入比率>

区分	比率
国債証券	18.5%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	81.5%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、  
現先取引、未収金、未払金等です。

#### <組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

#### <格付別構成比率>

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	18.5%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	81.5%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	18.5%	合計	81.5%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。  
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。  
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。  
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.8585%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2013年3月末:年率0.01893%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。**